

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	HISCL CA19-9 II キャリブレータ HISCL CA19-9 II C0~C5
供給者の会社名称	株式会社カイロス
住所	東京都文京区本郷二丁目 38 番 18 号
電話番号	03-3816-4480
推奨用途	体外診断用医薬品

2. 危険有害性の要約

HISCL CA19-9 II C0~C5	
化学品の GHS 分類	分類基準に該当しない

3. 組成及び成分情報

HISCL CA19-9 II C0~C5	
化学物質・混合物の区分	混合物
化学名又は一般名	アジ化ナトリウム
CAS No.	26628-22-8
濃度	0.1%

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で洗う。
眼に入った場合	水で数分間、注意深く洗う。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗う。
飲み込んだ場合	水でよく口の中を洗浄する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	引火及び燃焼の恐れはない。周辺設備に適した消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤	情報なし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着しないようにする。
環境に対する注意事項	流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起ささないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合は拭き取る。多量に漏出した場合は、多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的施策	容器に大きな衝撃、落下、転倒等を与えることや引きずるなどの乱暴な取扱いをしない。
安全取扱注意事項	みだりにエアロゾル、粉じんが発生しないように取扱う。
接触回避	アジ化ナトリウムは鉛、銅等と反応して爆発性の高い化合物を発生するおそれがあるので、取扱いに注意する。
保管	
安全な保管条件	直射日光を避け、2~8℃で保存する。
安全な容器包装材料	情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	情報なし
保護具	白衣、保護手袋、必要に応じて保護眼鏡を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

	HISCL CA19-9 II C0~C5
物理状態	液体
色	無色～淡赤色
臭い	ほとんどない
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃範囲	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
pH	中性
動粘性率	データなし
蒸気圧	データなし
密度／相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子性状	該当しない

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の取扱いにおいて安定。
危険有害反応可能性	アジ化ナトリウムは鉛、銅等と反応して爆発性の高い化合物を発生するおそれがある。
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	重金属との接触を避ける。
危険有害な分解生成物	情報なし

11. 有害性情報

製品として既知の危険有害性情報はない。含有している成分で以下の情報が報告されている。

	アジ化ナトリウム
急性毒性	経口：区分 2、経皮：区分 1
皮膚腐食性／刺激性	区分 1
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分外
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 1（心血管系、肺、中枢神経系、全身毒性）
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 1（中枢神経系、心血管系）
	区分 2（肺）
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響情報

製品として既知の環境影響情報はない。含有している成分で以下の情報が報告されている。

環境への影響を考慮して廃棄には十分注意すること。

	アジ化ナトリウム
生態毒性	藻類：ErC50 (96H) =348 µg/L
残留性・分解性	難分解性
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
 水質汚濁防止法等の規制及び各都道府県の条例等に従って処理する。
 都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制	国連勧告の定義上の危険物に該当しない
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法、毒物及び劇物取締法に従う
海上輸送	船舶安全法、港則法に従う
航空輸送	航空法に従う

15. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
化審法	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない
水質汚濁防止法	該当しない
医薬品医療機器等法	該当 体外診断用医薬品

16. その他

上記の記載内容は、現時点で入手できる資料・データに基づいて作成しておりますが、すべてを網羅しておりませんので、取扱いには十分注意してください。

含有量、物理、化学的性質、危険有害などの記載内容は、情報提供を目的とするものであり、保証をするものではありません。

また、注意事項は通常の取扱いを対象としたもので、特殊な取扱いの場合には、用法・用途に応じた安全対策を実施してください。

なお、ここに記載した情報は、作成時点では弊社の調査による最新の情報に基づき作成したのですが、法律、規制等の改正、新たな毒性試験結果の発表等により、改訂される場合があります。